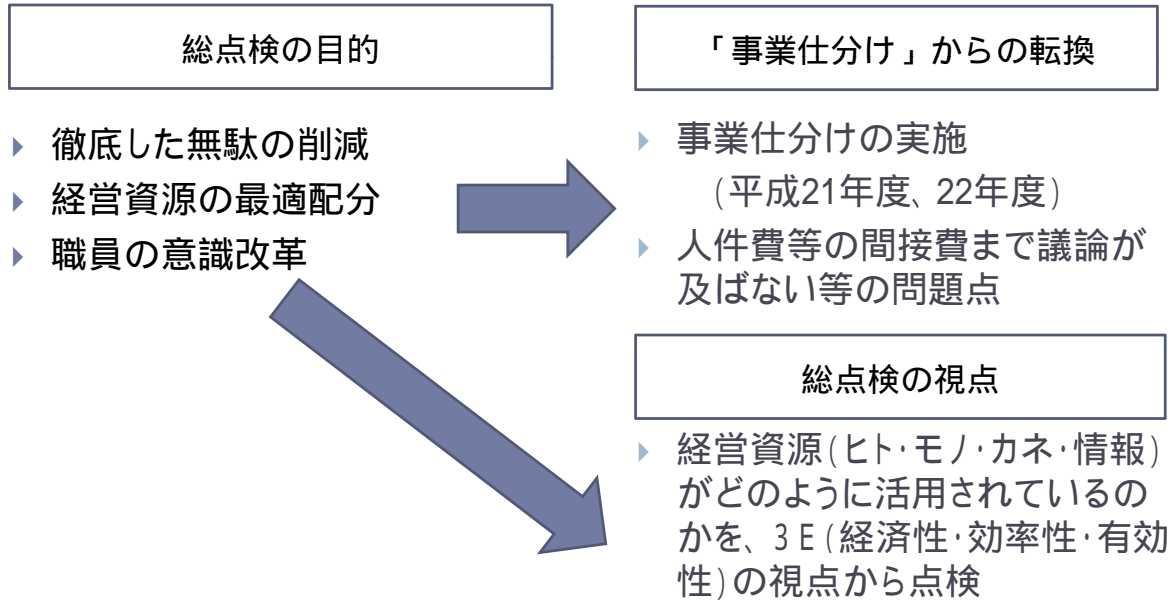


# 事業・業務の総点検実施報告

## 1. 全85項目で約54億円の改革効果

改革効果は、全ての改革が完了した場合の金額

奈良市では、平成23年度に新日本監査法人による「事業・業務の総点検」を実施しました。



▶ 1

## 2. 「総点検」の特徴

### 全課・全支出を対象に

- ✓ 聖域を設けず全課に対して点検を実施
- ✓ 事業に直接賦課されない人件費(=見えないコスト)、間接業務(人事・会計・総務事務等)、手当・定員も点検

### トップダウンとボトムアップ両面のアプローチ

- ✓ 総点検に先立ち、まず市全体の資源配分状況を可視化
- ✓ 「職員向け意見募集」と「各課ヒアリング」により、現場の生の問題意識・改善提案を広く収集

### 予算プロセス全体を点検

- ✓ 予算の執行だけではなく、それに先立つ予算編成や、監査のあり方についても点検を実施
- ✓ 一過性の行革ではなく、継続的・持続可能な「仕組みづくり」のための課題を抽出

▶ 2

### 3 . 総点検の実施

- ▶ 課別の「人員配置」「担当する業務」「支出の一覧」「施策評価」などのデータ分析の結果を踏まえての取り組み
- ▶ 各課ヒアリング
  - ▶ 主に各課の係長級職員に対して実施(110課・256名)
  - ▶ 担当業務、人員の配置状況、業務量の多寡や残業の要因、各課が抱える課題等について調査
- ▶ 職員向け意見募集
  - ▶ 全職員対象に市長が発信する形で実施
  - ▶ 計38名の職員から94件の意見

▶ 3

### 4 . 横串の課題～全6項目～

- ▶ 全庁に共通する課題として以下の項目が指摘された。

課題	具体的な事務事業	効果額見込
官民役割分担(民間委託)に関する課題	ごみ関連業務、窓口業務、児童館運営管理業務 等	1,836,963千円
間接業務に関する課題	物品管理・調達事務、電話対応業務 等	191,645千円
人件費・人事制度に関する課題	特殊勤務手当、時間外勤務手当 等	226,192千円
予算・決算(PDCAサイクル)に関する課題	予算編成・行政評価、内部監査・内部統制	15,642千円
施設管理に関する課題	幼稚園、保育所の規模・配置の適正化 等	1,406,736千円
歳入に関する課題	受益者負担の適正化、債権管理・回収業務 等	1,481,083千円

計 5,158,262千円

▶ 4

## 5 . 個別の課題～全49項目～

- ▶ 個別の課題として以下の項目が指摘された。

課題の例		効果額見込
歳出減	職員への被服貸与制度の見直し	17,062千円
	出先機関職員の本庁舎への移動見直し	11,200千円
	行政委員会委員報酬の日額報酬への転換	7,180千円
歳入増	自動販売機の入札	—
	印鑑登録証明	3,510千円

計 218,952千円

▶ 5

## 6 . 今年度の取り組み

- ▶ 監査法人から示された改善策を順次実行に移す
  - ▶ WG(ワーキンググループ)を組織
  - ▶ 外部専門家の助言や他市事例を取り入れながら課題の解決
- ▶ ワーキンググループの例(検討中)
  - ▶ 民間委託推進WG
  - ▶ 物品管理・調達WG
  - ▶ 時間外勤務縮減WG など

▶ 6